

# 文献情報提供勘定

# 貸 借 対 照 表

(令和5年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

資産の部			
<b>I 流動資産</b>			
現金及び預金		1,421,015,052	
売掛金		334,617,911	
未収収益		3,611,423	
未収金		<u>116,101,026</u>	
流動資産合計			1,875,345,412
<b>II 固定資産</b>			
<b>1 有形固定資産</b>			
建物	2,910,119,254		
減価償却累計額	△ 1,532,993,258		
減損損失累計額	<u>△ 172,288,810</u>	1,204,837,186	
構築物	50,598,811		
減価償却累計額	△ 37,348,115		
減損損失累計額	<u>△ 1,336,880</u>	11,913,816	
機械装置	33,503,087		
減価償却累計額	<u>△ 33,503,083</u>	4	
工具器具備品	63,242,968		
減価償却累計額	<u>△ 49,582,621</u>	13,660,347	
土地	3,574,700,000		
減損損失累計額	<u>△ 40,850,000</u>	3,533,850,000	
有形固定資産合計		4,764,261,353	
<b>2 無形固定資産</b>			
工業所有権		377,404	
電話加入権		38,560	
ソフトウェア		<u>57,306,310</u>	
無形固定資産合計		57,722,274	
<b>3 投資その他の資産</b>			
長期性預金		1,800,000,000	
投資有価証券		2,299,645,409	
破産更生債権等	7,476		
貸倒引当金	<u>△ 7,476</u>	0	
敷金保証金		<u>64,872,000</u>	
投資その他の資産合計		4,164,517,409	
固定資産合計			8,986,501,036
資産合計			<u>10,861,846,448</u>

(単位：円)

<b>負債の部</b>		
I	流動負債	
	未払金	26,250,008
	未払費用	35,282,649
	未払法人税等	34,200
	預り金	9,381,909
	引当金	
	賞与引当金	<u>1,244,256</u>
	流動負債合計	72,193,022
II	固定負債	
	引当金	
	退職給付引当金	<u>26,130,370</u>
	固定負債合計	26,130,370
	<b>負債合計</b>	<b>98,323,392</b>
<b>純資産の部</b>		
I	資本金	
	政府出資金	88,839,047,226
	民間出資金	<u>10,700,000</u>
	資本金合計	88,849,747,226
II	資本剰余金	
	資本剰余金	185,234,681
	その他行政コスト累計額（注）	△ 43,571,440
	減損損失相当累計額（注）	△ 40,863,440
	除売却差額相当累計額（注）	<u>△ 2,708,000</u>
	資本剰余金合計	141,663,241
III	繰越欠損金	
	当期末処理損失	△ 78,227,887,411
	（うち当期総利益）	265,783,497
	繰越欠損金合計	△ 78,227,887,411
	<b>純資産合計</b>	<b><u>10,763,523,056</u></b>
	<b>負債・純資産合計</b>	<b><u>10,861,846,448</u></b>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 行政コスト計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 損益計算書上の費用</b>		
業務費	235,662,594	
一般管理費	67,077,722	
臨時損失	76,590,434	
法人税、住民税及び事業税	<u>34,200</u>	
損益計算書上の費用合計		<u>379,364,950</u>
<b>II その他行政コスト</b>		<u>0</u>
<b>III 行政コスト</b>		<u><u>379,364,950</u></u>

# 損 益 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>経常費用</b>		
業務費		
人件費	57,328,182	
業務委託費	26,400	
支払リース料	32,472	
賃借料	3,089,498	
租税公課	5,539,715	
水道光熱費	4,105,300	
通信運搬費	247,700	
旅費交通費	178,845	
消耗品費	903,291	
諸謝金	1,648,825	
役務費	117,364,746	
特許経費	98,700	
減価償却費	40,925,461	
賞与引当金繰入	1,244,256	
退職給付費用	2,483,303	
その他の業務経費	445,900	235,662,594
一般管理費		
業務委託費	31,526	
賃借料	47,520	
租税公課	4,266,183	
水道光熱費	273,427	
消耗品費	872,765	
役務費	16,543,722	
減価償却費	44,950,425	
その他の管理経費	92,154	67,077,722
<b>経常費用合計</b>		<b>302,740,316</b>

(単位：円)

<b>経常収益</b>			
科学技術情報売上高	527,326,043		
寄附金収益（注）	4,690,000		
財務収益			
受取利息	52,324,794		
雑益	<u>60,807,610</u>		
<b>経常収益合計</b>		<u>645,148,447</u>	
	<b>経常利益</b>		<u>342,408,131</u>
<b>臨時損失</b>			
固定資産除却損	3,600,000		
減損損失	<u>72,990,434</u>	<u>76,590,434</u>	
<b>税引前当期純利益</b>			<u>265,817,697</u>
<b>法人税、住民税及び事業税</b>			<u>34,200</u>
<b>当期純利益</b>			<u>265,783,497</u>
<b>当期総利益</b>			<u>265,783,497</u>

(注) これらは、独立行政法人固有の会計処理に伴う勘定科目である。

# 純 資 産 変 動 計 算 書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

	I 資本金			II 資本 剰余金				III 利益剰余金 (又は繰越欠損金)			純資産合計
	政府出資金	民間出資金	資本金合計	資本剰余金	その他行政 コスト累計額		資本剰余金合計	当期未処分利益 (又は未処理損失 (△))	うち当期総利益 (又は当期総損失 (△))	利益剰余金 (又は繰越欠損金 (△)) 合計	
					減損損失相当累計額 (△)	除売却差額相当累計額 (△)					
当期末首残高	92,838,586,264	10,700,000	92,849,286,264	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,493,670,908	—	△78,493,670,908	14,497,278,597
当期変動額											
I 資本金の当期変動額											
不要財産に係る国庫納付等による減資	△3,999,539,038		△3,999,539,038								△3,999,539,038
II 資本剰余金の当期変動額											
III 利益剰余金 (又は繰越欠損金) の当期変動額											
(1) 利益処分 (又は損失処理) による取り崩し											
(2) その他											
当期純利益								265,783,497	265,783,497	265,783,497	265,783,497
当期変動額合計	△3,999,539,038	—	△3,999,539,038	—	—	—	—	265,783,497	265,783,497	265,783,497	△3,733,755,541
当期末残高	88,839,047,226	10,700,000	88,849,747,226	185,234,681	△40,863,440	△2,708,000	141,663,241	△78,227,887,411	265,783,497	△78,227,887,411	10,763,523,056

# キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日～令和5年3月31日)

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
業務活動に伴う人件費支出	△ 60,024,060
業務活動に伴うその他経費支出	△ 144,130,359
一般管理活動に伴うその他経費支出	△ 2,559,107
業務収入	593,167,906
寄附金収入	4,690,000
その他の収入	60,833,230
小計	451,977,610
利息の受取額	51,758,693
法人税等の支払額	△ 31,983
<b>業務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>503,704,320</b>
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
定期預金の預入による支出	△ 4,000,000,000
定期預金の払戻による収入	4,000,000,000
有価証券の取得による支出	△ 400,000,000
有形固定資産の取得による支出	△ 461,780
無形固定資産の取得による支出	△ 380,575
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 400,842,355</b>
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
不要財産に係る国庫納付等による支出	△ 3,999,539,038
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△ 3,999,539,038</b>
<b>IV 資金増加額</b>	<b>△ 3,896,677,073</b>
<b>V 資金期首残高</b>	<b>5,317,692,125</b>
<b>VI 資金期末残高</b>	<b>1,421,015,052</b>

## 損失の処理に関する書類

文献情報提供勘定

(単位：円)

<b>I 当期末処理損失</b>		<b>78,227,887,411</b>
当期総利益	265,783,497	
前期繰越欠損金	78,493,670,908	
<b>II 損失処理額</b>		<u>0</u>
<b>III 次期繰越欠損金</b>		<u><u>78,227,887,411</u></u>

# 注 記 事 項

## I. 重要な会計方針

当事業年度より、改訂後の「独立行政法人会計基準」及び「独立行政法人会計基準注解」（令和3年9月21日改訂）並びに「『独立行政法人会計基準』及び『独立行政法人会計基準注解』に関するQ&A」（令和4年3月最終改訂）（以下「独立行政法人会計基準等」という）のうち、時価の算定に係る改訂内容を適用して、財務諸表等を作成している。

なお、独立行政法人会計基準等のうち、収益認識に係る改訂内容については令和5事業年度から適用する。

### 1. 減価償却の会計処理方法

#### (1) 有形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

建物	2～43年
構築物	2～38年
機械装置	3～8年
工具器具備品	2～18年

#### (2) 無形固定資産

定額法を採用している。

なお、主な資産の耐用年数は下記のとおりである。

ソフトウェア	5年
--------	----

### 2. 引当金の計上基準

#### (1) 売掛金に対する貸倒引当金

売掛金のうち、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

#### (2) 賞与引当金

役職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち、当事業年度に負担すべき金額を計上している。

#### (3) 退職給付引当金

役員、職員及びその他任期付職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。

退職給付債務算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については期間定額基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（5年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間内の一定の年数（5年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしている。

3. 有価証券の評価基準及び評価方法  
満期保有目的債券 償却原価法を採用している。
4. 消費税等の会計処理  
消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

## II. 重要な債務負担行為

該当なし

## III. 税効果会計

繰延税金資産の主な原因別内訳

	(単位：円)
項目	令和5年3月31日現在
繰延税金資産	
税務上繰越欠損金	659,607,021
退職給付引当金繰入超過額	6,596,351
減価償却超過額	388,529,231
賞与引当金繰入超過額	314,100
貸倒引当金繰入超過額	1,887
繰延税金資産 小計	1,055,048,590
控除：評価性引当額	1,055,048,590
繰延税金資産 合計	0

## IV. 重要な後発事象

該当なし

V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

1. 貸借対照表関係

その他行政コスト累計額のうち、独立行政法人に対する出資を財源に取得した資産に係る金額

△ 43,480,791 円

当金額は資本金と資本剰余金の比率で按分した金額により算出している。

2. 行政コスト計算書関係

(1) 独立行政法人の業務運営に関して国民の負担に帰せられるコスト

行政コスト	379,364,950 円
自己収入等	△645,148,447 円
法人税等及び国庫納付額	△34,200 円
機会費用	290,544,785 円
独立行政法人の業務運営に関して 国民の負担に帰せられるコスト	<u>24,727,088 円</u>

(2) 機会費用の計上方法

政府出資等から生ずる機会費用の計算に使用した利率

機会費用算定に用いた利子率は、決算日における10年利付国債の利回りを参考にして、0.32%で計算している。

3. キャッシュ・フロー計算書関係

キャッシュ・フロー計算書における資金は、手元現金、随時引き出し可能な預金からなっている。

(1) 資金の期末残高の貸借対照表科目別の内訳

現金及び預金勘定	1,421,015,052 円
資金期末残高	<u>1,421,015,052 円</u>

(2) 重要な非資金取引

該当なし

#### 4. 固定資産減損関係

##### (1) 減損の認識

###### ①減損を認識した固定資産の用途、種類、場所、帳簿価額等の概要

(単位：円)

種類	場所	用途	帳簿価額
建物	茨城県つくば市	情報資料館	108,386,415
構築物	茨城県つくば市	情報資料館	114,021

###### ②減損の認識に至った経緯

上記固定資産により構成される筑波資料センターについては、令和元年6月28日に廃止となったことから、減損を認識していた。

当事業年度において、不動産鑑定士による鑑定評価を行ったところ、建物の鑑定市場価格の著しい下落が認められたことから、減損の認識に至った。

###### ③減損額のうち損益計算書に計上した金額と計上していない金額の主要な固定資産ごとの内訳

(単位：円)

種類	損益計算書に計上した金額	損益計算書に計上していない金額
建物	72,911,932	-
構築物	78,502	-

###### ④回収可能サービス価額の算定方法

筑波資料センターについては、正味売却価額を回収可能サービス額として採用しており、正味売却価額は不動産鑑定士による鑑定評価額に基づいて算定している。

#### 5. 不要財産に係る国庫納付関係

(単位：円)

①	資産種類	現金	
②	資産名称	文献情報提供事業における不要金銭	
③	帳簿価額	(1) 取得価額	3,999,539,038
		(2) 減価償却	-
		(3) 帳簿価額	3,999,539,038
④	不要財産となった理由	運営に必要な事業運営費等資産規模について検討を行ったところ、将来にわたって支出の見込みのない財産があることが認められたため。	
⑤	国庫納付等の方法	不要財産の現物による納付。	
⑥	譲渡収入の額	-	
⑦	控除費用	-	
⑧	国庫納付等の額 納付等年月日	(1) 国庫納付額	3,999,539,038
		納付年月日	令和5年3月15日
		(2) 地方公共団体への払戻額	-
		納付年月日	-
		(3) その他民間等への払戻額	-
⑨	減資額	3,999,539,038	
⑩	備考		

## 6. 金融商品の時価等について

### (1) 金融商品の状況に関する事項

文献情報提供勘定においては、文献情報提供事業収益による資金余剰が生じた際には、短期又は長期の預金及び国公債等に限定した運用を行っている。

投資有価証券は、独立行政法人通則法第47条の規定等に基づき、国公債等を保有しており株式等は保有していない。

### (2) 金融商品の時価等に関する事項

期末日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。また、現金は注記を省略している。

(単位：円)

	貸借対照表 計上額	時価	差額
①長期性預金	1,800,000,000	1,585,606,098	△214,393,902
②投資有価証券 満期保有目的の債券	2,299,645,409	2,361,510,600	61,865,191

(注) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の三つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における（無調整の）相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類している。

#### 投資有価証券

満期保有目的の債券の時価については、取引金融機関から提示された価格によるため、その時価をレベル2の時価に分類している。

#### 長期性預金

長期性預金は、中途解約しない限り元本が保証され、利率がマイナスとならないデリバティブ内包型預金（マルチコーラブル預金）であり、その時価は取引金融機関の組込デリバティブ時価評価額をもとに一体化した金額によっているため、その時価をレベル2の時価に分類している。

## 7. 退職給付関係

### (1) 採用している退職給付制度の概要

当法人は、職員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度を採用している。

確定給付企業年金制度（積立型制度である。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給する。

退職一時金制度（非積立型制度である。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給する。

### (2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における退職給付債務	44,543,945
勤務費用	1,070,703
利息費用	129,102
数理計算上の差異の当期発生額	△ 20,437,144
制度加入者からの拠出額	284,609
期末における退職給付債務	<u>25,591,215</u>

### (3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

	(単位：円)
期首における年金資産	17,844,229
期待運用収益	303,352
数理計算上の差異の当期発生額	△ 11,433,002
事業主からの拠出額	1,634,790
制度加入者からの拠出額	284,609
期末における年金資産	<u>8,633,978</u>

### (4) 退職給付債務及び年金資産と貸借対照表に計上された退職給付引当金及び前払年金費用の調整表

	(単位：円)
積立型制度の退職給付債務	12,053,382
年金資産	△ 8,633,978
積立型制度の未積立退職給付債務	<u>3,419,404</u>
非積立型制度の未積立退職給付債務	<u>13,537,833</u>
小計	16,957,237
未認識数理計算上の差異	9,970,781
未認識過去勤務費用	△ 797,648
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,130,370</u>
退職給付引当金	26,130,370
前払年金費用	-
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	<u>26,130,370</u>

(5) 退職給付に関連する損益

	(単位：円)
勤務費用	1,070,703
利息費用	129,102
期待運用収益	△ 303,352
過去勤務費用の費用処理額	398,823
数理計算上の差異の費用処理額	1,188,027
合計	<u>2,483,303</u>

(6) 年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりである。

債券	59.4%
株式	22.3%
現金及び預金	3.3%
その他	15.0%
合計	<u>100.0%</u>

(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮している。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

期末における主要な数理計算上の計算基礎	
割引率	0.29%
長期期待運用収益率	1.7%

(9) 退職給付債務の配分方法変更について

当事業年度より各勘定における退職給付債務の配分を個別職員ごとの算出から、人員比による配分に変更した。これにより、前事業年度と同一の方法によった場合と比べて、次のとおり各項目で増減が生じている。

なお、この変更により前期事業年度まで上記の退職給付債務及び年金資産の期首残高と期末残高の調整表並びに退職給付に関連する損益において調整項目として認識していた勘定間異動影響額は当事業年度より認識されない。

期末における退職給付債務の減少	17,232,544 円
期末における年金資産の減少	7,725,138 円
当事業年度の退職給付に関連する損益(退職給付費用)の増加	120,205 円

8. 有価証券関係

満期保有目的の債券の今後の償還予定額

(単位：円)

区分	1年以内	1年超5年以内	5年超10年以内	10年超
政府保証債		0	0	400,000,000
財投機関債	0	0	1,300,000,000	600,000,000

## 附属明細書

文献情報提供勘定

1. 固定資産の取得、処分、減価償却費（「第87 特定の資産に係る費用相当額の会計処理」及び「第91 資産除去債務に係る特定の除去費用等の会計処理」による減価償却相当額も含む。）及び減損損失累計額の明細

(単位：円)

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	減損損失累計額		差引当期末残高	摘要
						当期償却額	当期減損額		
有形固定資産									
建物	2,910,119,254	0	0	2,910,119,254	1,532,993,258	49,472,558	172,288,810	72,911,932	1,204,837,186
構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	37,348,115	761,587	1,336,880	78,502	11,913,816
機械装置	33,503,087	0	0	33,503,087	33,503,083		0	0	4
工具器具備品	57,849,171	461,780	0	58,310,951	49,582,621	3,953,210	0	0	8,728,330
計	3,052,070,323	461,780	0	3,052,532,103	1,653,427,077	54,187,355	173,625,690	72,990,434	1,225,479,336
非償却資産									
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	3,600,000	4,932,017		-	0	0	4,932,017
土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000		-	40,850,000	0	3,533,850,000
計	3,583,232,017	0	3,600,000	3,579,632,017		-	40,850,000	0	3,538,782,017
有形固定資産合計									
建物	2,910,119,254	0	0	2,910,119,254	1,532,993,258	49,472,558	172,288,810	72,911,932	1,204,837,186
構築物	50,598,811	0	0	50,598,811	37,348,115	761,587	1,336,880	78,502	11,913,816
機械装置	33,503,087	0	0	33,503,087	33,503,083	0	0	0	4
工具器具備品	57,849,171	461,780	0	58,310,951	49,582,621	3,953,210	0	0	8,728,330
工具器具備品(絵画)	8,532,017	0	3,600,000	4,932,017		-	0	0	4,932,017
土地	3,574,700,000	0	0	3,574,700,000		-	40,850,000	0	3,533,850,000
計	6,635,302,340	461,780	3,600,000	6,632,164,120	1,653,427,077	54,187,355	214,475,690	72,990,434	4,764,261,353
無形固定資産									
工業所有権	0	380,575	0	380,575	3,171	3,171	0	0	377,404
電話加入権	52,000	0	0	52,000	0	-	13,440	0	38,560
ソフトウェア	506,306,737	7,765,147	0	514,071,884	456,765,574	31,685,360	0	0	57,306,310
計	506,358,737	8,145,722	0	514,504,459	456,768,745	31,688,531	13,440	0	57,722,274
投資その他の資産									
長期性預金	1,800,000,000	0	0	1,800,000,000	-	-	-	-	1,800,000,000
投資有価証券	1,899,597,879	400,047,530	0	2,299,645,409	-	-	-	-	2,299,645,409
破産更生債権等	7,476	0	0	7,476	-	-	-	-	7,476
敷金保証金	64,872,000	0	0	64,872,000	-	-	-	-	64,872,000
計	3,764,477,355	400,047,530	0	4,164,524,885	-	-	-	-	4,164,524,885

(注) 固定資産の当期増減額の内容は、次のとおりである。

注記事項「V. 固有の表示科目の内容その他独立行政法人の状況を適切に開示するために必要な会計情報

・投資有価証券

政府保証債の新規取得による増 400,000,000円

2. 有価証券の明細

投資その他の資産として計上された有価証券

(単位：円)

種類及び銘柄	取得価額	券面総額	貸借対照表計上額	当期費用に含まれた 評価差額	摘 要
政府保証債					
第434回高速道路・債務返済機構債	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
計	400,000,000	400,000,000	400,000,000	0	
財投機関債					
第39回住宅金融支援機構債	1,000,000,000	1,000,000,000	1,000,000,000	0	
第5回国際協力機構債	299,049,000	300,000,000	299,645,409	0	
第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
第178回都市再生機構債	300,000,000	300,000,000	300,000,000	0	
計	1,899,049,000	1,900,000,000	1,899,645,409	0	
貸借対照表 計上額合計			2,299,645,409		

3. 引当金の明細

賞与引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
			目 的 使 用	そ の 他		
賞 与 引 当 金	1,172,663	1,244,256	1,172,663	0	1,244,256	

4. 貸付金等に対する貸倒引当金の明細

売掛金に対する貸倒引当金の明細

(単位：円)

区 分	売 掛 金 の 残 高			貸 倒 引 当 金 の 残 高			摘 要
	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	期 首 残 高	当 期 増 減 額	期 末 残 高	
売 掛 金							
一般債権	400,459,774	△ 65,841,863	334,617,911	0	0	0	(注)
破産更生債権等	7,476	0	7,476	7,476	0	7,476	(注)
計	400,467,250	△ 65,841,863	334,625,387	7,476	0	7,476	

(注) 貸倒引当金の算定方法については、重要な会計方針のうち「2. 引当金の計上基準 (1) 売掛金に対する貸倒引当金」に記載している。

5. 退職給付引当金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
退職給付債務合計額	44,543,945	1,484,414	20,437,144	25,591,215	
退職一時金に係る債務	20,493,185	841,632	7,796,984	13,537,833	
確定給付企業年金基金に係る債務	24,050,760	642,782	12,640,160	12,053,382	
未認識過去勤務費用及び未認識数理計算上の差異	△ 1,417,859	10,627,510	36,518	9,173,133	
年金資産	17,844,229	2,222,751	11,433,002	8,633,978	
退職給付引当金	25,281,857	9,889,173	9,040,660	26,130,370	

6. 資本剰余金の明細

(単位：円)

区 分	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	期 末 残 高	摘 要
減資差益	119,925,024	0	0	119,925,024	
民間出資金払戻差額	65,309,657	0	0	65,309,657	
計	185,234,681	0	0	185,234,681	

## 7. 役員及び職員の給与の明細

区 分	報 酬 又 は 給 与		退 職 手 当	
	支給額（千円）	支給人員（人）	支給額（千円）	支給人員（人）
役 員	(1)	(1)	(0)	(0)
	187	6	0	0
職 員	(7,292)	2	(0)	(0)
	43,701	10	0	0
合 計	(7,293)	(3)	(0)	(0)
	43,888	16	0	0

(注) 1. 役員（含非常勤役員）報酬基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構役員報酬規程に基づき支給。

2. 職員給与基準の概要

国立研究開発法人科学技術振興機構職員給与規程に基づき支給。

3. 報酬又は給与における支給人員数は、年間平均支給人員を記載。

4. 損益計算書の人件費には、上記給与の他に法定福利費等が含まれる。

（法定福利費等：7,318千円）

5. ( ) は、非常勤の役職員に対するもので、外数である。

6. 計数は切り捨てしていることから、合計は一致しないことがある。

## 8. 開示すべきセグメント情報

セグメント情報は、勘定区分と同一のため省略している。

## 9. 上記以外の主な資産、負債、費用及び収益の明細

### 現金及び預金の明細

(単位：円)

内 訳	金 額
現 金	55,200
普 通 預 金	1,420,959,852
合 計	1,421,015,052